

遠軽町財政計画

(平成28年度～平成37年度)

平成27年12月

遠 軽 町

遠軽町財政計画

1 計画の目的

この計画は、財政状況の現状及び将来の財政収支の長期的な見通しを明らかにし、計画的かつ効率的な財政運営を行うための指針を定めることにより、将来の財政運営の健全性を確保することを目的とする。

2 概要

本町の財政状況は、過去に借り入れた地方債の償還に加え三位一体改革による地方交付税の大幅削減により、非常に厳しい状況であったことから、財政計画に基づき健全化に努めてきた。

この間、数次にわたる国の経済対策、地方交付税の増額、地方債の償還が進んだことなどから、財政状況は大きく改善された。

一方で、人口の減少、経済の低迷、公共施設の老朽化など、様々な課題がある。

この計画においては、第2次遠軽町総合計画の事業を実施していくことを基本とし、財政状況を客観的に判断するための指標及び当該指標の基準を定め、将来の財政運営の健全性を確保するものとする。

3 基本事項

(1) 計画期間

平成28年度から平成37年度までの10年間

(2) 対象会計

普通会計（一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計）とする。

(3) 対象基金

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金とする。

(4) 推計方法

財政収支は、平成22年度から平成26年度までの決算額を基に推計する。

基金残高は、決算額との整合性を図るため、5月31日の現在高を基に財政収支で推計された繰入金及び積立金から推計する。

地方債残高は、平成26年度末の現在高を基に財政収支で推計される地方債及び公債費から推計する。

財政状況判断指標は、推計された財政収支、基金残高及び地方債残高を基に推計する。

財政収支項目		推計方法
歳入	町税	各税目の過去の実績等から推計する。
	使用料及び手数料	過去の実績等から推計する。
	分担金及び負担金	計画期間に見込まれる建設事業及び扶助費等から推計する。
	繰入金	財政収支及び基金繰入れの見込みから推計する。
	その他の収入 (財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)	過去の実績等から推計する。
	地方交付税	基準財政需要額は、計画期間に見込まれる地方債及び地方交付税の総額から推計する。 基準財政収入額は、町税等から見込みから推計する。
	地方債（町債）	計画期間に見込まれる事業等から推計する。
	国・道支出金	計画期間に見込まれる建設事業及び扶助費等から推計する。
	各種交付金	過去の実績等から推計する。
	地方譲与税	過去の実績等から推計する。
歳出	人件費	計画期間の職員数等から見込みから推計する。
	公債費	過去に借り入れた地方債及び計画期間に見込まれる地方債から推計する。
	扶助費	過去の実績等から推計する。
	普通建設事業費	第2次遠軽町総合計画の事業等から推計する。
	災害復旧事業費	過去の実績等から推計する。
	補助費	計画期間に見込まれる負担金等から推計する。
	物件費	平成27年度決算見込額から推計する。
	繰出金	計画期間に見込まれる被保険者数及び給付費から推計する。
	その他の支出 (維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金)	過去の実績等から推計する。

※項目の分類は、地方財政状況調査の分類に準ずる。

(5) 財政状況を判断するための指標

指標	財政状況
財政調整基金残高比率	財政規模に対する災害や予期しない収入減少及び支出増加に対応する基金残高の割合。
地方債残高比率	財政規模に対する地方債残高の割合。
実質公債費比率	財政規模に対する地方債償還額の割合。
将来負担比率	財政規模に対する地方債等負債額の割合。

(6) 財政状況を判断するための指標の基準

指標	基準	設定方法
財政調整基金残高比率	10%以上	一般的に標準財政規模の10%が適正水準とされていることから10%以上とする。
地方債残高比率	250%以下	一般的に標準財政規模の200%以内が適正水準とされているが、減債基金残高が相当程度あることから250%以下とする。
実質公債費比率	16%以下	地方債許可団体の移行基準の18%から2%減じた16%以下とする。
将来負担比率	100%未満	財政状況等の説明聴取対象基準の200%以上から100%減じた100%未満とする。

4 財政の見通し

財政収支

(単位:百万円)

歳入		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
自主財源	町税	2,070	2,067	2,062	2,059	2,057	2,054	2,048	2,046	2,044	2,041
	使用料及び手数料	490	490	490	490	490	490	490	490	490	490
	分担金及び負担金	65	66	66	66	66	65	65	65	65	65
	繰入金	30	30	120	200	440	360	380	270	290	230
	その他の収入	1,162	491	416	417	413	412	417	414	415	413
依存財源	地方交付税	7,572	7,262	7,163	7,173	7,204	7,098	7,137	7,183	7,144	7,043
	地方債(町債)	3,657	3,297	2,363	1,772	1,614	1,046	1,220	2,511	1,233	1,306
	国・道支出金	2,531	2,198	2,601	1,958	1,849	1,355	1,444	2,101	1,477	1,482
	各種交付金	369	391	382	372	346	345	344	342	340	321
	地方譲与税	172	172	171	171	170	170	169	169	169	168
計 A	18,118	16,464	15,834	14,678	14,649	13,395	13,714	15,591	13,667	13,559	

歳出		28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
義務的経費	人件費	2,212	2,219	2,189	2,193	2,166	2,172	2,146	2,153	2,133	2,101
	公債費	2,240	2,192	2,217	2,376	2,544	2,380	2,449	2,462	2,459	2,341
	扶助費	1,048	1,044	1,040	1,036	1,032	1,028	1,024	1,020	1,016	1,012
投資的経費	普通建設事業費	5,545	3,534	4,248	2,892	2,819	1,683	1,845	3,797	1,931	1,939
	災害復旧事業費	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
その他の経費	補助費等	2,814	3,381	2,252	2,283	2,178	2,204	2,316	2,212	2,179	2,202
	物件費	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470	2,470
	繰出金	900	915	918	933	948	958	967	977	987	996
	その他の支出	411	381	171	172	172	172	172	171	171	172
計 B	17,710	16,206	15,575	14,425	14,399	13,137	13,459	15,332	13,416	13,303	

歳入歳出差引 A-B	408	258	259	253	250	258	255	259	251	256
------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

基金残高

(単位:百万円)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
財政調整基金	3,194	3,609	3,648	3,608	3,326	3,122	2,902	2,790	2,661	2,587
減債基金	2,002	2,002	2,002	2,003	2,004	2,005	2,005	2,006	2,006	2,007
その他特定目的基金	4,436	4,438	4,440	4,442	4,443	4,445	4,447	4,449	4,451	4,453
合計	9,632	10,049	10,090	10,053	9,773	9,572	9,354	9,245	9,118	9,047

地方債残高

(単位:百万円)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
地方債(町債)残高	21,588	22,927	23,322	22,973	22,297	21,211	20,222	20,502	19,509	18,700

財政状況判断指標

(単位:%)

区分	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37
財政調整基金残高比率	32.1	36.9	37.5	37.2	34.2	32.6	30.2	28.9	27.7	27.2
地方債残高比率	217.1	234.3	240.1	236.6	229.3	221.3	210.2	212.3	202.9	196.6
実質公債費比率	8.8	7.6	6.9	7.3	9.1	10.6	11.8	12.1	12.8	12.7
将来負担比率	7.7	1.4	-1.5	-4.6	-5.5	-8.3	-10.5	-11.3	-14.3	-17.9

※将来負担比率は、参考値としてマイナス表記している。